

論文概要の和文様式

雑誌におけるタイトル: Education level and risk of postpartum depression: results from the Japan Environment and Children's Study (JECS)

和文タイトル: 教育歴と産後うつリスク: エコチル調査より

ユニットセンター(UC)等名: 富山UC

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: BMC Psychiatry

年: 2019 月: 12 巻: 19 頁: 419

筆頭著者名: 松村 健太

所属UC名: 富山UC

目的: 社会経済的地位は産後うつ有病率と負に相関すると考えられているが、実際には、必ずしも一貫したデータが得られているわけではない。そこで本研究では、妊娠期の母親の社会経済的地位を代表する指標の1つである教育歴と、産後うつとの関係性を調べた。

方法: 暴露因子は、妊娠中後期に測定した教育歴(高卒まで、短大・専門学校卒相当、四大卒以上)、主要評価項目は、エジンバラ産後うつ尺度を用いて測定した出産後1ヶ月、6ヶ月時点における産後うつ有病率、および、不安・抑うつ・快感消失症状であった。共変量は、既往歴などの計15変数であった。統計解析では、欠損値を多重代入法にて補完後、主要評価項目と曝露変数の関連をロジスティック回帰分析にて分析した。

結果: エコチル調査に参加した単胎の母親90,194人を解析した。産後うつ有病率に対する教育歴の修正オッズ比は、四大卒以上を基準とした場合、産後1ヶ月にて、1.14 (1.08-1.20)(短大・専門学校卒相当)、1.48 (1.40-1.56)(高卒まで)、産後6ヶ月にて1.15 (1.09-1.23)(短大・専門学校卒相当)、1.57 (1.48-1.67)(高卒まで)であった。各症状で比較した場合には、不安、快感消失と比べ、抑うつ尺度で最も強い有意な関連が認められた。

考察:(研究の限界を含める) 本研究より、低い教育歴は、産後1ヶ月および6ヶ月の産後うつに対する独立したリスク因子であると分かった。これより、出来るだけ早い機会に母親の教育歴に関する情報を収集しておくことで、その後のケアに有効活用できると考えられた。本研究の限界は、産後うつの評価が自己記入質問紙であること、文字が読めない等の最も教育歴が低い群はエコチル調査から除外されているため、この層の結果が分からないこと、厳密には産後6ヶ月は診断基準の外にあること、観察研究であるため因果関係を結論づけるまでには到っていないこと、である。

結論: 低い教育歴は、産後1ヶ月および6ヶ月の産後うつに対する独立したリスク因子であると分かった。これより、出来るだけ早い機会に母親の教育歴に関する情報を収集しておくことで、その後のケアに有効活用できると考えられた。